今治市地域公共交通計画 ～概要版～

2020 年 3 月
2021 年8月変更

1．計画策定の目的・区域・期間

人口減少や自家用車の普及などにより、本市の公共交通を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつあります。一方、高齢化社会を迎えるに当り、免許返納者等の安全・安心な移動のための公共交通の必要性は高まっています。このような状況の中、本計画は将来において持続可能な公共交通網のあり方、地域交通の活性化に向けた住民・交通事業者・行政の役割を定めるものです。

■計画区域：今治市全域　　■計画期間：令和２年度から令和６年度までの５年間

地域交通の現況

- ○車社会の進展に伴う、自動車の普及
- ○少子高齢化の進展
- ○サイクリング等、観光ニーズの高まり
- ○新たな利用が見込める集客施設が立地
- ○公共交通の利用者が減少傾向
- ○収益率が低く、事業者への赤字補填が年々増加
- ○人材不足が顕在化

市民の利用実態・ニーズ

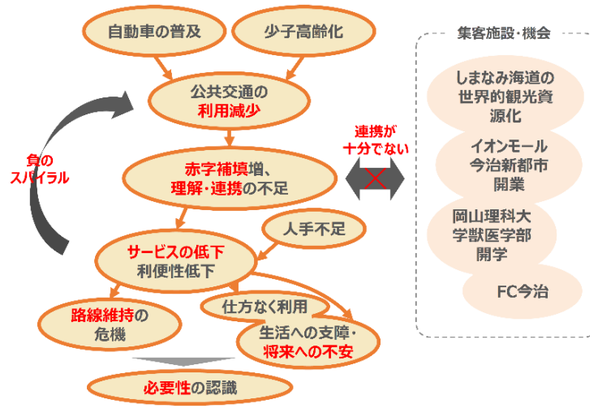
- ○日常的に自動車を利用
- ○運行頻度や運行時間への満足度が低い
- ○バスや航路を利用している人は、通学や通院で仕方なく利用
- ○急行・特急バスの利用者も近年減少傾向
- ○行動を控えている高齢者が多く、将来の移動に不安を抱える人も存在
- ○休日には観光利用もみられ、利用が集中する箇所もある
- ○バスを維持していくことが必要と考える人が多い

集客施設等の状況・ニーズ

- ○大学への通学や観光の周遊等に公共交通があまり利用されていない
- ○移動ニーズの高い時間帯、方面に運行する便がない
- ○シャトルバス強化や施設への乗り入れ等の連携のニーズがある

2．現状の課題

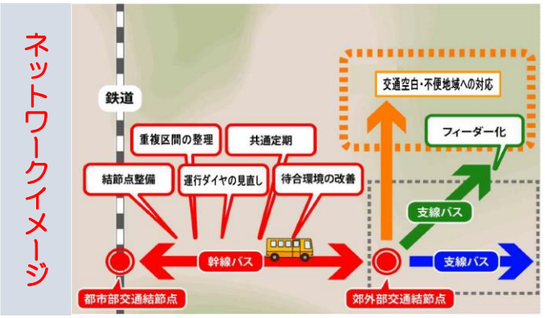
公共交通の利用者が減少し、行政の補助等を活用しながら維持してきましたが、減便等のサービス低下につながっています。島しょ部や高齢者を中心に、生活への支障や住み続けることへの不安につながっています。



3．公共交通に求められること

地域交通のおかれている現況や利用実態及び利用者・集客施設等のニーズを踏まえ、「公共交通に求められること」を整理しました。

- ●誰もが気軽に使いやすく日常生活を支える
- ●拠点をつなぐ骨格を形成し、まとまりのある土地利用を促す
- ●しまなみ海道を軸とした市内外の回遊を促す
- ●既存資源を活用した相乗的な連携を図る
- ●地域・民間事業者と連携した持続可能な運営



6．評価指標と目標値

方針	目標	評価指標	現況値（R1）	目標値（R6）	評価時期
方針１	目標１	地域公共交通全体の満足度（不満割合）	58.0%	50%未満	R7 年度
		航路・路線バス等の運行収支率	航路：29.8%（離島航路運営費等補助航路） 航路：60.2%（上記以外） バス：50.7%（地域間幹線系統補助路線） バス：31.2%（上記以外）	現状より向上	毎年度
		航路・路線バス等への公的負担額	航路：255.1 百万円/年（離島航路運営費等補助航路） 航路：72.4 百万円/年（上記以外） バス：118.4 百万円/年（地域間幹線系統補助路線） バス：119.9 百万円/年（上記以外）	現状より削減	毎年度
	目標２	地域公共交通活性化協議会の開催	—	３回以上／年	毎年度
	目標３	福祉輸送、スクールバス、施設送迎サービス等の活用	—	１件以上	毎年度
		検討が必要となった地域での対話集会等の実施回数 ※対話集会：地域が自らの地域の交通について主体的に考えるもの。	—	３回以上／年	毎年度
方針２	目標４	航路・路線バス・鉄道等の年間利用者数 ※鉄道は四国旅客鉄道予讃線の市内 8 駅における乗車人数	航路：120.1 千人/年（離島航路運営費等補助航路） 航路：292.1 千人/年（上記以外） バス：551.4 千人/年（地域間幹線系統補助路線） バス：417.0 千人/年（上記以外） 鉄道：1,190.2 千人／年	現状を維持	毎年度
	目標５	エリア、ニーズ別公共交通マップの作成・配布	—	実施	毎年度
		バリアフリーバス（ノンステップバス）の導入率	15.8%	20%以上	毎年度
	目標６	「今治駅（桟橋）～イオンモール今治新都市」シャトルバスの利用者数	45.0 千人／年	50 千人／年	毎年度
方針３	目標７	バスの乗り方教室・出前講座の実施	—	２回以上／年	毎年度
		エコ通勤の協力団体・施設の増数	—	２団体以上／年	毎年度
	目標８	人材確保の取組実施回数	—	１回以上／年	毎年度

7．取組の進め方

PDCAの考え方に基づき協議会において、毎年度取組を確認、見直しつつ展開します。計画期間終了時には、計画全体の評価や次期計画の策定等を実施し、公共交通がまちづくりにおける役割を果たすことができるようマネジメントを行います。

4．公共交通の目標像及び基本理念

公共交通の目標像	ずっと住み続けたいまち「いまばり」を支え、持続可能でみんなに愛される公共交通ネットワーク
基　本　理　念	みんなでつくり、守り、育てる公共交通

5．取組方針・目標・施策

方　　針	目　　標	施　　策	実施主体	2021	2022	2023	2024	2025
方針１．安全で快適な暮らしを支える公共交通をつくる	目標１．暮らしを支える公共交通の確保（地域公共交通網の再編）	①　効率の良い役割（幹線・支線）の設定、ネットワークの再編	市・交通事業者（瀬戸内運輸、瀬戸内海交通）	協議／役割設定			再　編	
		②　地域の実態、需要に応じた運行の効率化、利便性の向上 ※現行路線の維持が困難な以下のサービスについては、「地域旅客運送サービス継続事業」を実施し、地域公共交通サービスの維持・効率化を行う。	市・地域・交通事業者（瀬戸内運輸、瀬戸内海交通、タクシー事業者）	計画／協議		実施／適宜見直し		
	目標２．地域住民・事業者・行政の連携向上	③　地域と連携した路線バスの運行ルール設定等による見直し、改善の実施	市・地域・交通事業者	ルール設定			実　施	
		④　地域・交通事業者・行政によるコミュニケーション・情報共有機会の確保、拡大	地域・交通事業者・市			実　施		
	目標３．交通不便地域や移動手段が不足する層への対応	⑤　多様なモード・ツール等による移動確保の検討	地域・交通事業者・市		検討／実証実験／導入			
		⑥　NPO や地域による運行･足の確保に関する地域状況を踏まえた検討・調整の支援	地域・交通事業者・市		検討／協議／実施			
方針２．まちづくりと連携する持続可能な公共交通をつくる	目標４．新たな利用者の確保	⑦　集客施設等の利用特性・ニーズに応じたタイムリーな情報・サービス提供の実施	市・交通事業者・関係者			実　施		
		⑧　サイクリング等の観光需要に対応した周遊ルートの検討・情報発信	市・交通事業者・関係者	検討／試行			実　施	
	目標５．誰にでも分かりやすく利用しやすい環境整備	⑨　複数の交通事業者やモードを統合した路線・ダイヤ情報等のわかりやすい発信	市・交通事業者	実　施			随時更新	
		⑩　最新技術等を踏まえた、利便性向上策の検討	市・交通事業者・関係者		技術進展のフォロー／導入検討			
		⑪　待合環境や車両、駅の整備・改善、バリアフリー対応の推進	市・交通事業者			実　施		
	目標６．まちづくりを先導する路線整備、育成	⑫　ネットワークの見直しに応じ、支所や道の駅等を拠点とした乗り継ぎ環境・ターミナルの整備検討	市・交通事業者	計画／調整／協議			実　施	
		⑬　今治新都市の拠点としての交通機能の強化検討	市・交通事業者			実施検討		
方針３．みんなで公共交通を守り、育てる	目標７．公共交通を守り・育てる市民意識の活性化	⑭　公共交通の運行情報等の効果的な周知、利用者ニーズの収集による市民意識の醸成	市・交通事業者・関係者			実　施		
		⑮　小中学校での乗り方教室・出前講座並びに官民一体となったエコ通勤の推進	市・交通事業者			実　施		
	目標８．担い手の確保	⑯　県と連携した求職者とのマッチング、若年層への魅力発信等の活動支援	市・交通事業者			実　施		

NO	実施エリア	現行事業者	対象路線	実施するサービス内容
①	朝倉地域	瀬戸内運輸	朝倉線	デマンド交通
②	吉海地域	瀬戸内海交通	下田水・津倉・田浦線	デマンド交通